

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

平成27年3月末から新たに流動性規制（バーゼルⅢ）が国際統一基準行に対し適用されております。当行は国際統一基準行であるため、平成27年3月末から流動性に係る健全性を判断するための基準である、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出しております。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- ・平成30年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、平成29年12月期対比1.8ポイント低下し、187.6%となりました。
 - ・平成29年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.0ポイント低下し、182.6%となりました。
- (2)連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
 - ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
 - ・連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
 - ・平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- ・平成30年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、平成29年12月期対比4.5ポイント低下し、194.3%となりました。
 - ・平成29年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.4ポイント低下し、191.6%となりました。
- (2)単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
 - ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
 - ・平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

II. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、支払準備資産の最低保有額、資金繰りの状況に応じて設定している「通常時」「懸念時」「危機時」の3区分の逼迫度の判定基準に使用する限度枠等を定めています。

流動性リスクの状況については、定期的にALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

該当事項はございません。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

該当事項はございません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年3月期		平成29年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,908,748	379,398	4,852,155	376,439
3	うち、安定預金の額	1,666,661	49,999	1,627,471	48,824
4	うち、準安定預金の額	3,241,412	329,399	3,224,073	327,615
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,438,463	683,053	1,368,928	622,706
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,217,582	462,172	1,172,664	426,442
8	うち、負債性有価証券の額	220,881	220,881	196,264	196,264
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,823		7,458	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,032,464	364,775	2,013,464	351,478
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	159,935	159,935	145,886	145,886
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,872,529	204,840	1,867,577	205,591
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	51,360	45,003	53,956	47,171
15	偶発事象に係る資金流出額	33,477	669	33,602	672
16	資金流出合計額	1,477,724		1,405,926	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	605,594	372,291	592,101	371,395
19	その他資金流入額	339,532	269,434	283,676	224,622
20	資金流入合計額	945,127	641,726	875,778	596,018
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
22	純資金流出額	835,997		809,908	
23	連結流動性カバレッジ比率	187.6		189.4	
24	平均値計算用データ数	59		62	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年3月期		平成29年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
資金流出額（2）					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,908,751	379,399	4,852,159	376,440
3	うち、安定預金の額	1,666,661	49,999	1,627,471	48,824
4	うち、準安定預金の額	3,241,415	329,399	3,224,077	327,616
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,450,446	695,035	1,380,852	634,630
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,227,734	472,324	1,182,681	436,459
8	うち、負債性有価証券の額	222,711	222,711	198,170	198,170
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,823		7,458	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,064,999	377,789	2,043,442	363,469
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	159,935	159,935	145,886	145,886
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,905,064	217,854	1,897,555	217,582
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	16,536	10,179	23,006	16,220
15	偶発事象に係る資金流出額	33,477	669	33,602	672
16	資金流出合計額	1,467,896		1,398,891	
資金流入額（3）					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	624,656	391,112	623,575	402,627
19	その他資金流入額	339,545	269,447	283,690	224,636
20	資金流入合計額	964,202	660,559	907,265	627,263
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
22	純資金流出額	807,337		771,627	
23	単体流動性カバレッジ比率	194.3		198.8	
24	平均値計算用データ数	59		62	